

簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続きに係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く。))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

なお、本業務に係る見積決定及び契約締結は、当該業務に係る令和7年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和7年1月30日

分任支出負担行為担当官

稚内開発建設部稚内農業事務所長 西山 弘昭

1 業務概要

- (1) 業務名 幌延地区 漁業環境調査解析業務 (電子入札対象案件)
(電子契約対象案件)
- (2) 業務内容 本業務は、国営総合農地防災事業「幌延地区」において、第10号支線明渠排水路 (パンケオンネベツ川)・第3号幹線明渠排水路、オンネベツ川、西幌延第6号明渠排水路、原子の沢川及び新興幹線排水路 (小島の沢川) の水質調査及びパンケ沼出口の水質・底質調査を行い、事業実施による漁業資源や漁業環境への影響について解析を行うものである。
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年2月6日まで。
- (4) 本業務は、資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (5) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙方式に代えるものとする。
- (6) 本業務は、「低価格受注業務が有る場合における予定管理技術者の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。

2 参加資格

技術提案書の提出者は、次に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

- (1) 予算決算及び会計令 (昭和22年勅令第165号) 第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 北海道開発局における業種区分「土木関係コンサルタント」に係る令和7・8年度一般競争 (指名競争) 参加資格の申請を令和7年1月15日までにを行い受理 (定期受付) されていること。
ただし、技術提案書の特定時点において、上記の一般競争 (指名競争) 参加資格の決定を受けていなければならない。
- (3) 北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領 (昭和60年4月1日付け北開発局工第

- 1号)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（説明書参照）。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 参加表明者の経験及び能力
- (2) 配置予定技術者の経験及び能力、手持ち業務の状況
- (3) 当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

4 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 配置予定の技術者の経験及び能力
配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績、CPD取得単位、優秀技術者表彰の経歴
- (2) 業務の実施方針、業務フロー、工程計画、その他
業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程計画の妥当性
- (3) 特定テーマに対する技術提案
- (4) 参考見積の妥当性

5 手続等

- (1) 担当部局
〒097-8527 北海道稚内市末広5丁目6番1号
北海道開発局稚内開発建設部 稚内農業事務所 総務課長
電話0162-33-1189
- (2) 説明書の交付期間及び交付方法
令和7年1月30日(木)から令和7年3月13日(木)までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く毎日、9時00分から18時00分（最終日は技術提案書受付締切予定時刻である11時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。
- (3) 参加表明書の受領期限、提出先及び提出方法
令和7年1月30日(木)から令和7年2月10日(月)11時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。提出先は上記5(1)に同じ。
- (4) 技術提案書の受領期限、提出先及び提出方法
令和7年2月26日(水)9時00分から令和7年3月13日(木)11時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内

必着。)により提出すること。提出先は上記5(1)に同じ。

6 その他

- (1) 契約書作成の要否 要
- (2) 技術提案書に関するヒアリングを行う場合がある。
- (3) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (4) 上記2(2)に掲げる一般競争(指名競争)参加資格の申請を受理されていない者も上記5(3)により参加表明書を提出することができるが、その者の技術提案書が特定されるためには、技術提案書の特定時点において、当該資格の決定を受けていなければならない。
- (5) 本業務にかかる見積決定及び契約締結は、令和7年5月14日を予定しているが、当該業務にかかる令和7年度予算成立が令和7年5月15日以降となった場合は、予算成立日以降とする。また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。
- (6) 詳細は説明書による。